

# 欧州の反グローバリズム台頭の背景 —経済格差、難民危機、エリート・大衆、ポピュリズムという要因—

田中 友義 Tomoyoshi Tanaka

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

駿河台大学 名誉教授

## 要約

反グローバリズムの動きが、欧州全域に燎原の火のような勢いで強まっている。グローバリズムに反対する極右や極左のポピュリスト政党や政治家が台頭し、現実の生活に不満を抱く低所得層の人々（ここでは、大衆と呼んでおく）のマグマのように鬱積している不満をうまく吸い上げて、支持の拡大に繋げているからである。フランスの極右政党、国民戦線 (FN) は反グローバル化やイスラム移民の排斥を訴え、支持層を広げ、ドイツや英国、オランダ、イタリア、デンマークなどでも反移民政党が台頭する。ポピュリズムの蔓延は、グローバリズムを否定して排外主義的、保護主義的なナショナリズムを掻き立てることになる

こうした反グローバリズムやポピュリズム台頭の背景には、経済・貿易のグローバル化を進めていけば、雇用機会が増え、所得も増えて、国も個人も豊かになるという大衆の期待があった。しかしながら、現実とは大きく違って、2008年に始まったリーマン・ショック後の長期の低成長で中間所得層の雇用や所得が低迷する中で、深刻な長期の失業による低所得層も急増した。その一方で、少数の富裕層に多くの富が集中するなど、所得格差が著しく拡大、欧州の社会基盤が大きく揺れている。

また、EUの人の自由移動や国境管理の廃止によって、難民・移民が未曾有の規模で流入し、自分たちの職場を次々と奪っているのではないかと

か、自分たちの社会保障給付や医療サービスを横取りしているのではないかと強い憤りを感じたり、あるいは欧州で育った若いイスラム原理主義者がテロ事件を頻繁に起こし、社会不安を煽っていると考える人々が急速に増えてきている。排外主義を唱えるポピュリズムがこのような人々の不満、憤り、不安に首尾よく付け入り、エスタブリッシュメント（支配階級）や権限が肥大化したEU（官僚機構）への異議申し立て運動へと大衆を誘導していく。2016年6月の英国の国民投票によるEU離脱の決定は、戦後一貫して進められてきた欧州統合の拡大・深化やグローバリズムを再検討することを余儀なくさせる一大サプライズであった。

いまや、既存の政党、エリート層は、欧州が直面する数々のリスクを回避する統治力を欠いているのではないかと<sup>注1)</sup>、そもそも、大衆の声を代弁してくれていないのではないかという反発や、不信感が急速に強まっている。エリートと大衆との断絶は、深刻であると言わざるを得ない。

本稿では、台頭する反グローバリズムの背景を4つの要因—経済格差、難民危機、エリート・大衆、ポピュリズム—をもとに検証してみる。

## 1. 拡大する経済格差、進む貧困化

### (1) 低迷する経済、高止まりの失業率

EUが、統合深化の最大の目標としてきたテーマは、グローバリズム（市場統合、通貨統合）による安定的な経済成長と雇用の創出によって、EU全域の国や国民を豊かにすることであった。

しかしながら、現実には、こうした期待とは大きく違っていた。2008年

のリーマン・ショック後のEU経済は、長期の低迷と深刻な失業者の排出や非正規雇用の増加などで低所得者層を生み出し続けている（10%台の高失業率。とりわけ、若年者の失業率は、ギリシャ、スペイン、イタリアなどでは40～50%と絶望的な状況下にある）。欧州経済の長期的低迷（メディアは、「失われた10年」とか、「経済の日本化」などと喧伝している）や深刻化する失業者の状況を統計的な側面から検証していき

い。

表1は2008年以降のEUのGDP（国内総生産）成長率と一人当たりGDPの推移を示したものである。リーマン・ショックの翌年と12年のユ

ーロ危機（第2次のギリシャ債務危機）には、マイナス成長を記録したが、14年以降やや回復傾向に転じている。表1には示されていないが、04年～07年までの各年の実質GDP

表1 EUのGDP成長率の推移

	GDP成長率(実質%)							一人当たりGDP(EU=100)						
	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015
EU(28)	0.5	-4.4	2.1	-0.5	0.2	1.4	2.0	100	100	100	100	100	100	100
ユーロ圏(19)	0.5	-4.5	2.1	-0.9	-0.3	0.9	1.7	108	108	108	107	107	107	106
ドイツ	1.1	-5.6	4.1	0.4	0.3	1.6	1.7	118	116	121	124	124	126	125
英国	-0.6	-4.3	1.9	1.3	1.9	3.1	2.2	114	112	108	107	108	109	110
フランス	0.2	-2.9	2.0	0.2	0.6	0.6	1.3	106	107	108	107	108	107	106
イタリア	-1.1	-5.5	1.7	-2.8	1.7	-0.3	0.8	105	104	103	101	98	96	95
スペイン	1.1	-3.6	0.0	-2.6	-1.7	1.4	3.2	101	101	97	92	91	91	92
オランダ	1.7	-3.8	1.4	-1.1	-0.2	1.4	2.0	139	137	134	132	132	131	129
スウェーデン	-0.6	-5.2	6.0	-0.3	1.2	2.3	4.2	126	122	125	127	124	123	123
ポーランド	4.2	2.8	3.6	1.6	1.3	3.3	3.6	54	59	62	66	67	68	69
ベルギー	0.7	-2.3	2.7	0.2	0.0	1.3	1.4	114	116	119	120	120	118	117
オーストリア	1.5	-3.8	1.9	0.8	0.3	0.4	0.9	124	125	126	131	131	129	127
デンマーク	-0.7	-5.1	1.6	-0.1	-0.2	1.3	1.0	123	122	126	126	126	125	124
アイルランド	-2.2	-5.6	0.4	0.2	1.4	5.2	7.8	132	129	130	131	131	134	145
フィンランド	0.7	-8.3	3.0	-1.4	-0.8	-0.7	0.5	120	116	115	115	113	110	108
ポルトガル	0.2	-3.0	1.9	-4.0	-1.1	0.9	1.5	79	81	81	77	77	78	77
ギリシャ	-0.3	-4.3	-5.5	-7.3	-3.2	0.7	-0.2	94	94	87	74	74	73	71
チェコ	2.7	-4.8	2.3	-0.8	-0.5	2.7	4.5	81	83	81	82	83	84	85
ルーマニア	8.5	-7.1	-0.8	0.6	3.5	3.0	3.8	48	49	50	54	54	55	57
ハンガリー	0.8	-6.6	0.7	-1.7	1.9	3.7	2.9	63	64	65	65	66	68	68
スロバキア	5.7	-5.5	5.1	1.5	1.4	2.5	3.6	71	71	73	74	76	77	77
ルクセンブルク	-0.8	-5.4	5.7	-0.8	4.3	4.1	4.8	255	247	254	258	264	266	271
ブルガリア	5.6	-4.2	0.1	0.2	1.3	1.5	3.0	45	46	45	46	46	47	46
クロアチア	2.1	-7.4	-1.7	-2.2	-1.1	-0.4	1.6	63	61	59	60	59	59	58
スロベニア	3.3	-7.8	1.2	-2.7	-1.1	3.0	2.9	89	85	83	81	80	82	83
リトアニア	2.6	-14.8	1.6	3.8	3.5	3.0	1.6	63	56	60	70	73	75	74
ラトビア	-3.6	-14.3	-3.8	4.0	3.0	2.4	2.7	60	52	52	60	62	64	64
エストニア	-5.4	-14.7	2.5	5.2	1.6	2.9	1.1	68	62	63	74	75	76	74
キプロス	3.7	-2.0	1.4	-2.4	-5.9	-2.5	1.6	105	105	102	91	84	82	81
マルタ	3.3	-2.5	3.5	2.9	4.3	3.5	6.4	80	84	86	84	86	86	89

(注) 網かけ;ユーロ加盟19カ国(表2、表3も同じ)。

(出所) Eurostat Database, *National Accounts and GDP* (July 2016) から作成。

成長率がおおむね 2.0～3.4%で推移していることから、リーマン・ショック前の状況にまだ完全に回復していないといえる。

ただし、EU加盟国間で成長の格差が生じている現状を見落としてはならない。2008～15年にEUのGDPは12.6%増加（ユーロ圏8.0%）している。EUの4大国のうち、英国（31.1%）、ドイツ（18.1%）が好調であったのに対して、フランス（9.3%）、イタリア（0.3%）は08年の金融危機の影響から抜け出し切れず低迷を続けている。

他方、同時期にGDPが縮小した加盟国がある。ギリシャ（-27.3%）、クロアチア（-8.2%）、キプロス（-7.4%）、スペイン（-3.1%）の4カ国である。この他、ポルトガル（0.3%）、ラトビア（0.2%）もほとんどGDPが拡大していない。

また、一人当たりGDPでも、2008～15年に英国（24.5%）、ドイツ（17.0%）などのように、着実に増加している一方、ギリシャ（-25.7%）、キプロス（-13.8%）、クロアチア（-7.1%）、スペイン（-4.1%）、イタリア（-2.5%）、フィンランド（-1.0%）、

スロベニア（-0.5%）、ポルトガル（2.4%）などのように、08年レベルを下回るか、あるいはほとんど増加していない国が多い。

以上の様に、EUが進めてきたグローバリズムは、ドイツ、英国などの北部欧州の成長の中核地域（コア）とイタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャなどの南欧や東欧の周辺地域（ペリヘリ）を生み出し、二極分化が進行する結果となってしまう。

次節以下で取り上げるが、大規模な難民・移民がドイツ、英国などのコア地域に流入して、経済的・社会的混乱を引き起こしているために、ポピュリスト政党が排外主義を唱えて、一定の支持を集めている。

成長の周辺地域におかれた諸国の雇用問題は深刻である。リーマン・ショック以後10%台の失業率は高止まりしたまま、大幅な改善を期待することは難しい。とりわけ、深刻な24歳以下の若年者の失業率が、ギリシャ（49.8%、15年）、スペイン（48.3%）、クロアチア（43.0%）、イタリア（40.3%）、ポルトガル（32.8%）などの周辺地域で絶望的なほど高い。

経済成長から取り残された階層の反グローバリズム感情が強まる理由がここにも見い出せる。

## (2) 貧富の格差拡大、低成長国で顕著

OECD（経済協力開発機構）の最新の調査によると、多くの OECD 諸国では、過去 30 年で富裕層と貧困層の格差が最大化し、①2012 年現在、80 年代には 7 倍であった上位 10%の富

裕層の所得が下位 10%の貧困層の 9.5 倍に達していること、②所得分布の最上位層の平均所得が、特に増加していること、③多くの国では、下位 10%の所得層は、好況時の伸びは最上位層に比べて、はるかに緩やかである上に、景気下降時には落ち込むと報告している<sup>注2)</sup>。注目すべき見解として、所得格差が拡大すると、経済成長が低下するという点である。

表 2 は、OECD に加盟する EU21

表 2 EU 諸国の所得格差（所得上位層 10%と下位層 10%の差異：倍）

	2005 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
ギリシャ	10.1	10.5	9.6	9.6	11.1	12.7	12.3
スペイン	10.3	9.0	9.8	11.1	11.4	12.2	11.7
イタリア	9.7	8.9	9.1	9.2	10.6	10.3	11.4
英国	10.1	11.1	11.0	10.9	9.6	9.6	10.5
ポルトガル	12.1	10.4	10.1	9.1	9.5	10.0	10.1
エストニア	9.8	8.2	8.1	8.3	9.5	9.6	9.6
アイルランド	7.7	7.0	6.6	7.9	7.5	7.6	7.4
フランス	6.6	n. a	6.8	6.8	7.2	7.4	7.4
ポーランド	9.2	8.1	7.7	7.6	8.1	7.8	7.3
ハンガリー	6.6	6.0	n. a	6.0	n. a	***7.3	****7.2
ルクセンブルク	6.9	6.2	6.6	6.1	5.9	6.0	7.1
オーストリア	5.8	6.9	6.9	7.5	6.7	7.1	7.0
ドイツ	*6.6	n. a	6.7	6.7	6.7	6.8	6.6
オランダ	6.5	7.1	6.8	6.7	6.7	6.7	***6.6
スウェーデン	*4.7	n. a	5.8	6.2	6.1	6.3	6.3
ベルギー	**6.7	6.7	6.3	6.3	6.0	6.3	5.9
スロバキア	6.9	5.2	5.7	6.2	6.2	5.9	5.7
フィンランド	5.6	5.8	5.7	5.5	5.6	5.6	***5.5
スロベニア	5.1	5.2	5.0	5.3	5.4	5.4	5.5
チェコ	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.6	5.4
デンマーク	4.6	5.1	5.0	4.9	5.3	5.2	5.2

(注) \*2004 年、\*\*2006 年、\*\*\*2012 年、\*\*\*\*2013 年、\*\*\*\*\*2014 年

(出所) OECD *Income Distribution Database*(IDD)から作成。

カ国（ラトビアを除く）の2005～12年の所得の格差拡大の推移をみたものである。OECD 平均値の9.5倍を超えている国は、ギリシャ（12.3倍）、スペイン（11.7倍）、イタリア（11.4倍）、英国（10.5倍）、ポルトガル（10.1倍）、エストニア（9.6倍）の6カ国である。

このうち、所得格差が一層拡大している国は、ギリシャ、スペイン、イタリア、英国の4カ国となっている。英国、エストニアを除く4カ国は、前節で検証したように、いずれも成長の周辺地域（ペリヘリ）に入っている。

OECD 平均値を下回る国でも、所得格差が拡大している国は、フランスなど8カ国、格差が縮小した国は、アイルランドなど5カ国、ドイツ、チェコは所得格差に変動がなかった。ちなみに、米国は05年15.5から12年18.8、日本は03年10.1から09年10.7に拡大している。

所得格差の拡大は、ジニ係数（完全な所得平等を示す0から1人が全所得を独占する1までの範囲）の拡大にもみられる。OECD のジニ係数は、1980年代半ばには0.29であった

が、2011/12年には0.32へと0.03ポイント上昇している<sup>注3)</sup>。

OECD 平均値0.32を超える国は、英国（0.351）、ギリシャ（0.340）、ポルトガル（0.338）、エストニア（0.338）、スペイン（0.335）、イタリア（0.327）の6カ国である。英国、エストニアを除く4カ国は成長の周辺地域（ペリヘリ）である。以上のように、国内の所得階層にも格差が拡大傾向を示しており、所得格差の二極分化が進んでいる。

### (3) 格差社会への警告、民主主義に脅威

所得格差への警告は、多くの経済学者などからも発せられている。たとえば、ノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者ジョセフ・E・スティグリッツは、「格差の拡大は、何より社会基盤そのものを揺るがせる結果につながる。格差は国民の結束を蝕み、ひいては社会的な対立を誘発する。民主主義国家で、『格差社会』が進行した場合、やがては社会的に不公平感に衝き動かされた『持たざる者』の不満を抑えようと、政治的リーダーが彼らに実現不可能な非現実

的な公約を取りあえず提示するといった憂慮すべき事態を招く」と指摘している<sup>注4)</sup>。

また、世界的なベストセラー『21世紀の資本』の著者であるフランスの経済学者トマ・ピケティも「不平等のレベルが高すぎると、経済成長のためにならず、民主主義が脅威にさらされることがある」と語っている<sup>注5)</sup>。

前出の OECD 報告は、「所得格差は、人的資源の蓄積を阻害することにより、不利な状況に置かれた個人の教育機会を損ない、社会的流動性の低下をもたらし、技術開発を妨げる」と指摘している<sup>注6)</sup>。

「持てる者」と「持たざる者」の二極分化という格差社会は、政治、経済、社会など広い範囲で、欧州レベル、一国レベル、地域共同体（コミュニティ）レベルなどあらゆる面に不安定と分断をもたらしている。

反グローバリズムの動きは、かつてのような一部の政治団体や市民の運動のレベルから、既存の政治への大衆レベルの強い不満の表明というかたちで、日常的な意思や行動へと広がり、浸透をみせている。こうし

た変化をいち早く見抜いたポピュリスト政党が格差社会に大きな不満を抱く持たざる階層への支持を広げているのである。

## 2. 欧州を揺さぶる難民・移民危機

### (1) 押し寄せる難民・移民、高まる排外主義

近年、アフリカ・中東など EU 域外から押し寄せる難民への EU レベルあるいは国レベルでの対応の遅れ、EU 域内の周辺部（中・東欧、南欧）から中心部（ドイツ、英国、北部欧州）への移民（主に、「社会保障ツーリズム」と揶揄される、自国より整備された社会保障給付や医療などの制度を目当てとした移民労働）の急増に対する受入国側の苛立ちや定住外国人に対する差別・排斥の動きが急速に高まりつつある<sup>注7)</sup>。

フランスの極右政党・国民戦線（FN）や英国独立党（UKIP）などの排外的なポピュリズムが急速に蔓延する中、欧州は、難民・移民危機による国内政治や経済社会を不安定化するリスクを抑制できないことで、苦慮している。

EU28 カ国への難民申請をみてみると、表3のように、2014年の62万6,960人に対して、15年は前年比111%増の1,321,600人と急増した。16年1-5月も前年と同じペースで増

え続けている。とくに、ドイツ、ハンガリー、スウェーデン、オーストリア、イタリアの申請数が著しく増えている。

メルケル首相がドイツ国境にたど

表3 EUの難民申請者の推移(人)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 1-5月
EU28 カ国	309,040	335,290	431,090	626,960	1,321,600	463,485
ドイツ	53,235	77,485	126,705	202,645	476,510	295,870
ハンガリー	1,690	2,155	18,895	42,775	177,135	17,745
スウェーデン	29,650	43,855	54,270	81,180	162,450	13,315
オーストリア	14,420	17,415	17,500	28,035	88,160	*18,550
イタリア	40,315	17,335	26,620	64,625	84,085	*30,725
フランス	57,330	61,440	66,265	64,310	75,750	*26,710
オランダ	14,590	13,095	13,060	24,495	44,970	*6,975
ベルギー	31,910	28,075	21,030	22,710	44,660	8,205
英国	26,915	28,800	30,585	32,785	38,800	*13,700
フィンランド	2,915	3,095	3,210	3,620	32,345	*2,610
デンマーク	3,945	6,045	7,170	14,680	20,935	**3,030
ブルガリア	890	1,385	7,145	11,080	20,365	*5,305
スペイン	3,420	2,565	4,485	5,615	14,780	5,420
ギリシャ	9,310	9,575	8,225	9,430	13,205	**5,595
ポーランド	6,885	10,750	15,240	8,020	12,190	5,385
アイルランド	1,290	955	945	1,450	3,275	**550
ルクセンブルク	2,150	2,050	1,070	1,150	2,505	*645
キプロス	1,770	1,635	1,255	1,745	2,265	**665
マルタ	1,890	2,080	2,245	1,350	1,845	**430
チェコ	750	740	695	1,145	1,515	**420
ルーマニア	1,720	2,510	1,495	1,545	1,260	**230
ポルトガル	275	295	500	440	895	**295
スロバキア	490	730	440	330	330	*35
ラトビア	340	205	195	375	330	*75
リトアニア	525	645	400	440	315	70
スロベニア	355	295	270	385	275	575
エストニア	65	75	95	155	230	*15
クロアチア	n. a	n. a	1,075	450	210	*360

\* : 2016年1-4月 \*\* : 2016年1-3月

(出所) EUROSTAT, *Asylum and first time asylum applicants, monthly data and annual aggregated data* (March, June2016) などから作成。



り着いた全てのシリア難民を優先的に受け入れると表明したために、ドイツへの難民申請者が極端に集中している。14年の難民申請が20万2,645人に対して、15年は前年比135.1%増の47万6,510人に上った。未曾有の難民申請規模に対して、関係の州政府当局の処理能力が限界に達している状態である。

メルケル首相は、2015年の流入は過去最高の80万人に達し、前年の4倍に膨らむとの試算(15年9月時点)を明らかにし、「難民受け入れで公平な割当ができなければ、シェンゲン協定が問題になる」と、EUが一致して、難民問題に取り組むことを求めた。ドイツ政府は流入予測を80万人から100万人に修正、その後、さらに150万人に再修正、「支援体制が破綻する」リスクを懸念、ドイツの受け入れが限界に近いことを示した<sup>注8)</sup>。

メルケル首相は、難民の急増問題の深刻化でかつてない苦境に追い込まれている。ドイツ世論も、同首相への評価が厳しく、2010年のユーロ危機以降最低水準にまで一時的に落ち込んだ。政府与党のキリスト教民主同盟(CDU)・キリスト教社会同盟

(CSU)の身内からも、メルケル首相の手法が「ドイツの破滅的状况」を招いていると厳しく非難されるなど、同首相の政治生命を左右するほど追い込まれている<sup>注9)</sup>。

流入する移民も増え続けている。

EU統計局(EUROSTAT)によると、2013年338万9,000人、14年377万7,300人となっている。過去5年間の推移をみても、300万~340万人と安定的な動きを示している。最大の移民受け入れ国ドイツには、13年69万2,713人、14年88万4,893人が流入していて、15年には100万人の規模に達するものと予想されている。

## (2) 受け入れ義務化、中・東欧が反発

欧州委員会のユンケル委員長が欧州議会で2015年9月、イタリア、ギリシャが抱える難民受け入れ数を当初計画の4万人から4倍の16万人に引き上げる方針を明らかにした<sup>注10)</sup>。

EUは、EU法相・内相理事会を開催し、受け入れ可能な難民の絞り込みの迅速化と、ドイツ4万206人、フランス3万783人、スペイン1万

9,219人、ポーランド1万1,946人などEU加盟22カ国ごとに人口や経済規模、失業率などを考慮して受け入れ分担の義務化について議論したが、合意に至らなかった。

その後、EU法相・内相理事会は、受け入れ分担の義務化を再協議、東欧4カ国の反対を押し切って賛成多数で決定したが（チェコ、ハンガリー、ルーマニア、スロバキアはいずれも強硬に反対、フィンランドは棄権）、16年6月現在、実際に受け入れが実現したのは2,000人弱にとどまる。

難民危機は、EU域内の排外主義を勢いづけている。2016年7月からEU議長国となるスロバキアも「イスラム教徒の難民は受け入れない」として、反難民、反イスラムの強硬姿勢を掲げて、分担に反発してきた国のひとつである。

2015年12月には、スロバキア政府はEU司法裁判所にEU難民分担策の無効を求める訴えを起こした。また、隣国ハンガリーも16年10月にEUの分担案を認めるかどうかを問う国民投票を実施する予定である。

議長国スロバキアが、2016年末ま

でEUの難民対策の協議をリードしていく役割を担うだけに、論議の行方に不透明感が強まっている。いずれにしても、中・東欧諸国がEUの難民政策に公然と反旗を翻した影響は大きい。

他方、EUは欧州へ押し寄せる難民・移民の流入を抑制するため、欧州を目指すシリア難民の主要な経由地となっているトルコとの協力の強化は欠かせない。

2016年3月、EUとトルコ首脳会議は、欧州に向かう経済難民をトルコが受け入れる一方、トルコ内に避難しているシリア難民らをEUが引き受けて域内に定住させることで合意した。これと引き換えにEUは資金支援の規模を60億ユーロと従来から倍増させるほか、EU域内を旅行するトルコ国民のビザ免除を前倒しすること、トルコのEU加盟交渉を促進することにも合意した。

ただ、報道の自由や人権問題などで強権的なトルコ政府との連携強化に対する評価の分かれているうえ<sup>注11)</sup>、EU加盟国間で温度差があり、どこまで実効が上がるか今のところ、不透明である。このように、難民危機に

収束の兆しが見えず、まさに、EUの連帯が危機に瀕しているといえよう。

### (3) シェンゲン協定崩壊か、独 など国境検問を再導入

以下は2015年9月以降、シェンゲン協定加盟国が再導入した主要な国境検問の事例である。

- ① ドイツが15年9月、オーストリアとの国境審査を開始（6ヵ月間）。
- ② ハンガリーが15年6月、セルビアとの国境にフェンス設置。15年9月、セルビアとの国境審査を強化、ルーマニアとの国境にフェンスを設置すると発表。
- ③ オーストリアが15年9月、ドイツとの国境審査を開始（6ヵ月間）。
- ④ ハンガリーが15年9月、イタリア、スロバキア、スロベニアとの国境審査を強化。
- ⑤ デンマークが15年9月、ドイツとの高速道路・鉄道線路を一時的に封鎖。16年1月、ドイツとの国境で身分証明書の検査を開始。
- ⑥ スウェーデンが15年9月、国境審査を開始（6ヵ月間）。16年1

月、難民・移民流入を制限する措置として、デンマークからの入国者に対して身分証明書のチェックを開始。

2015年夏以降、域外からの難民の国境管理が不全に陥り、難民の受け入れに寛容なドイツでさえもシェンゲン協定を一時的に停止し、国境管理を導入するなど危機的な状況に陥った。早急にEUレベルでの難民政策を実効が上がるようにEUが一致して推し進めていかないと、「人（EU市民）の自由移動」という、EU統合の基本原則を揺るがしかねないことになる。

EUのトゥスク欧州理事会常任議長（EU大統領）も域内の難民・移民問題に早急に対処しなければ、シェンゲン協定が崩壊する可能性がある<sup>注12</sup>と警告している。

1985年に締結されたシェンゲン協定によって、EU市民であるかEU域外国人であるかに関わらず旅券検査などの出入国審査（域内国境管理）が廃止され、また、対外的には、シェンゲン協定加盟国（26ヵ国、うちEU22ヵ国が加盟）共通の短期滞在査証（ビザ）が発効される共通ビザ政

策がとられている。

いま、欧州統合の基本理念である「人の自由移動」を可能にしたシェンゲン協定が崩壊の危機にある。「恩恵に伴う代償も引き受けよ」。EU がこれまで欠けていた結束と政治的意思を示さなければならないが、反グローバリズムが台頭する中で、政治の選択肢は極めて限られている<sup>注 13)</sup>。

### 3. 強まる反 EU の動き、蔓延するポピュリズム

#### (1) 英の EU 離脱の衝撃、高まる離脱ドミノへの懸念

2016 年 6 月 23 日に実施された英国の EU 離脱か残留かを問う国民投票で、国民の過半数が「離脱」(Brexit)に賛成した。事前の予想を覆す投票結果は、英国内外に大きな衝撃をもって受け止められた<sup>注 14)</sup>。想定外の結果によって、戦後一貫して、欧州統合の深化と拡大 (ever closer union) を追い求めてきたプロセスに大きなブレーキがかかった。

英国の国民投票での論点は、要約すると、残留派のグローバリズムと離脱派のナショナリズムの対立であ

る。EU 主導のグローバリズムが招いた経済格差や難民・移民の急増を甘受し続けるのか、それとも、ブリュッセルの EU 官僚機構から国家主権を回復し (take back control)、国益重視に転換すべきか。

EU 脱退は、EU (ECSC, EEC, EC を含めて) 史上、初めての出来事である (デンマークのグリーンランド自治領が 1985 年に離脱した前例はある)。しかも、EU 第 2 の大国である英国の離脱だけに、英国、EU ともに政治、外交、軍事、経済などのあらゆる分野で様々なリスクが生じることが想定される。

いずれにしても、EU 離脱の手続きは初めてだけに、あまりにも不確定要素が多い。現時点では、EU との脱退交渉が 2017 年以降に始まることぐらいしか明らかではない。また、脱退協定や新たな貿易協定についての交渉の内容や期間など (EU 条約第 50 条によると、離脱通告から、原則 2 年間となっている)、先行きはまったく視界不良である。

さらに、英国に続いて EU 離脱する国が相次ぐ「離脱ドミノ」へ懸念が強まっている。反グローバリズム

や排外主義の台頭は、多くの国に共通する悩みである。EU 首脳が相次いで EU の結束を訴えたのも、欧州では、少なくとも 2017 年後半のドイツの連邦議会選挙まで政治の季節が続き、ポピュリズムの流れに乗って EU 離脱の圧力が各地で強まるのが想定されるからである。

## (2) 欧州懐疑主義の底流、エリートと大衆の断絶

欧州の一部の政治家（英首相、アイスランド首相など）やビジネスエリートなど一部の富裕層（大手グローバル企業 CEO など）、金融大手（スイス UBS など）やグローバル企業（米スターバックスなど）が、「タックスヘイブン」（租税回避地）を使って節税、蓄財、金融取引をしていた実態が、「パナマ文書」で明らかになった。パナマ文書が突き付けた論点の一つは政治と倫理の問題である。

増税や社会保障カットを強いる政治リーダーの税逃れは、格差拡大に苛立つ世論に火をつけた。既存の政党、エリート層、エスタブリッシュメント（支配階級）は、負け組の大衆（いわば低所得者層）の悲痛な声

に十分に耳を傾けてくれていない、自分たちの声を代弁してくれていないという反発や、不信感がこれまで以上に強まっている。エリートと大衆との断絶は、深刻である。

反 EU・欧州懐疑派が台頭する背景として、ユーロ危機の余波に苦しむ各国の経済状況がある。高い失業率や低賃金、非正規雇用などに悩む人々の怒りの矛先は、ドイツ主導の緊縮財政政策や、他国から来て自分たちの職を奪う（ように見える）移民に向けられる。そうした現状を招いた元凶として EU（ブリュッセル官僚）への反発が強まっている。

「フランス人の 53% が EU 離脱を問う国民投票を望んでいる」。2016 年 3 月、独立系シンクタンク「欧州政策センター」がブリュッセルで開いたセミナーで、英エディンバラ大学のヤン・アイヒホルン研究者らがまとめた衝撃的な調査が話題をさらったという<sup>注15)</sup>。

「EU 加盟国で EU に懐疑的な見方が増えている」。米ピュー・リサーチ・センターが 2016 年 6 月に発表した EU10 ヶ国の世論調査結果で明らかになった。EU を「好ましくない」

と答えた人が多かった国は、ギリシャで71%、フランス61%、スペイン49%、英国48%、ドイツ48%など。

他方「好ましい」と答えた人が多かった国は、ポーランド72%、ハン

ガリー61%、イタリア58%、スウェーデン54%、オランダ51%などとなっている。15年の世論調査と比べてEUに肯定的な意見が減少しているという<sup>注16)</sup>。

表4 EU各国の世論の動向(%)

	EUの将来			EUの主要課題				
	楽観的	悲観的	わからない	移民	景気	失業	財政	テロ
アイルランド	77	18	5	23	27	31	18	14
ルーマニア	75	20	5	21	18	10(注1)	16	28
クロアチア	74	24	2	22	24	25	24	24
デンマーク	74	23	3	50	30	26	17	16
リトアニア	74	21	5	31	24	13(注2)	21	20
マルタ	73	18	9	65	21	11	17	27
オランダ	71	27	2	49	35	20	36	18
エストニア	68	27	5	54	22	9(注3)	31	17
ポーランド	67	25	8	24	20	20	18	22
フィンランド	65	34	1	24	34	23	39	9(注4)
スロベニア	63	35	2	31	23	26	28	13(注5)
スウェーデン	63	35	2	48	36	27	23	9(注6)
ルクセンブルク	63	34	3	45	19	39	24	18
ブルガリア	62	27	11	37	24	9(注7)	12	25
スロバキア	62	34	4	35	20	24	25	18
ハンガリー	61	34	5	43	26	18	26	20
ベルギー	60	36	4	39	25	26	21	20
ドイツ	60	34	6	55	18	19	34	15
スペイン	59	32	9	25	37	32	20	16
ラトビア	59	36	5	38	24	14	26	15
EU28 各国	58	36	5	38	27	24	23	17
チェコ	57	41	2	44	18	13	28	30
ポルトガル	55	39	6	16	23	32	37	12
イタリア	53	42	5	43	29	32	15	19
フランス	50	44	6	34	30	29	17	19
オーストリア	49	48	3	37	28	26	36	8(注8)
英国	49	43	8	36	30	20	16	15
キプロス	41	54	5	20	47	43	16	15
ギリシャ	41	57	2	27	40	32	33	11(注9)

(注1) 犯罪(16%)、物価上昇(12%) (注2) 物価上昇(14%) (注3) 物価上昇(11%)

(注4) 気候変動(15%)、EU影響力(10%) (注5) 犯罪(15%) (注6) 気候変動(19%)、環境(15%) (注7) 犯罪(11%) (注8) 物価上昇(15%) 犯罪(9%) (注9) EU影響力(14%)

(出所) European Commission, *Eurobarometer83, Spring2015*(July2015)

表 4 は、欧州委員会が 15 年 7 月に発表した世論調査結果である。EU の将来について、EU 全体では、58% が「楽観的である」に対して、36% が「悲観的である」と EU への好感度が高いものの、英国、フランス、イタリアなどの主要国で楽観的見通しが低いことが気になる。回答者が EU の 3 大課題として、移民・難民、景気、失業を選択している。

欧州委員会のユンケル委員長は、域内で高まっている欧州懐疑主義について、一般市民の生活への EU 当局の過度の干渉が原因の一つだ、との見解を示した<sup>注17)</sup>。

### (3) ポピュリズムに揺れる欧州

表 5 は、欧州の主要ポピュリスト政党（極左、極右など）の最近の動向を示したものである。ハンガリーの「フィデス・ハンガリー市民連盟」、ポーランドの「法と正義」、フィンランドの「真のフィンランド人」、ギリシャの「急進左派連合」は、単独政権あるいは連立政権の座に着いているが、独仏など大国主導の EU を警戒、難民の受け入れ義務化などで反発する。

リーマン・ショック以降、EU の金融危機や財政危機あるいはユーロ危機が引き金になって、反グローバリズム、反 EU、反ユーロ、反イスラムなどを主張する極右や極左のポピュリスト政党が欧州全域に台頭、勢力拡大を続けている。英フィナンシャル・タイムズ紙は、ポピュリズム台頭の背景を的確に伝えているので、些か長くなるが、引用してみたい。

「ポピュリストが影響力を持ったのは、少なくともその不満の一部は実感を伴うものだからである。世界金融危機から 8 年経った今も、先進国の労働者はまだ賃金の伸び悩みや財政緊縮プログラム、雇用機会の縮小に直面している。欧州では、シリアその他の紛争地域からの大量の移民が流入しているために、経済面の不安に文化や民族に関係した不安が上乘せされている。財産や地位を奪われた人、さらには新たに不安な立場に置かれた人が周りを見回せば、混乱をもたらした張本人—銀行家、独りよがりの政治家、怠惰な規制当局者—がほとんどかすり傷しか負っていないことに気が付く。そこに、グローバル化の配当は長い間最も豊か

表5 ポピュリスト政党の最近の動き

国名	政党名	最近の動き
ドイツ	ドイツのための選択枝 (AfD)	反移民、ユーロ離脱、反イスラム、シェンゲン協定凍結を主張する極右政党。2013年の連邦議会選挙で議席獲得には至らなかったが、4.9%の支持率を獲得。14年の欧州議会選挙で7%の支持率、初の7議席獲得、16年3月の3つの州の議会選挙で大躍進、初の議会入り。英国のEU離脱を支持。
フランス	国民戦線 (FN)	脱ユーロ・反EU・反イスラム・不法移民の強制送還、シェンゲン協定停止など主張する極右政党。2012年の国民議会選挙で2議席獲得。14年の欧州選挙で最多の24議席を獲得して第1党に躍進。15年12月の地方議会選挙第1回において27.7%と最大の得票率を獲得。英国のEU離脱を支持。
英国	英国独立党 (UKIP)	移民排斥・脱EUを掲げる右派政党。2013年の地方選挙で大幅に議席を伸ばして第3党、14年の欧州議会選挙で24議席を獲得、第1党に大躍進。英国のEU離脱運動を推進。
イタリア	五つ星運動 (M5S)	既成政党を批判、ユーロ離脱、反財政緊縮を掲げる。2013年の選挙で第3党に躍進、初の上院54議席、下院109議席を獲得。14年の欧州議会選挙で初の17議席を獲得、第2政党に躍進。16年6月のローマ、トリノの市長選で同党の候補が初当選。
	北部同盟 (LN)	反移民、反イスラム、反EU、シェンゲン協定停止などを唱える極右政党。2013年2月の総選挙で、上院12議席、下院16議席を獲得。
オランダ	自由党 (PVV)	反EU・反ユーロ・反イスラム・移民排斥を唱える極右政党。2010年の下院選挙で24議席を獲得、閣外協力の形で政権参加。14年の欧州議会選挙で第3党として4議席を維持。英国のEU離脱を支持。
スペイン	ポデモス (PODEMOS)	既成政党を批判、反緊縮・雇用創出を公約に掲げる急進左派政党。2014年5月の欧州議会選挙で、5議席獲得。16年6月の議会選挙で第3勢力に躍進。
デンマーク	国民党 (DF)	反イスラム・反移民・反ユーロを唱える極右政党。2014年の欧州議会選挙で4議席を獲得、第1党に躍進。15年6月の総選挙で37議席を獲得、第2党に躍進。英国のEU離脱を支持。
ギリシャ	黄金の夜明け (Golden Dawn)	反ユーロ・反ユダヤ主義・人種差別など排外的な主張を掲げる極右政党。2012年5月の総選挙で初の18議席、14年欧州議会選挙でも初の3議席を獲得。15年9月の選挙で第3党に躍進。
	◎急進左派連合 (SYRIZA)	欧州懐疑主義、反緊縮を掲げる急進左派政党。2012年選挙で71議席を獲得、第2党に。14年の年欧州議会選挙で6議席を獲得、第1党に躍進。15年1月の総選挙で第1党となり、反緊縮を掲げる「独立ギリシャ人」(ANEL, 右派)との左派連立政権を樹立。15年9月、内閣総辞職後の総選挙で、ANELとの連立の第2次SYRIZA政権が発足。
オーストリア	自由党 (FPÖ)	反ユーロ・反移民・反イスラムなど排外主義を唱える極右政党。2013年議会選挙で42議席獲得、第3党に躍進。14年欧州議会選挙で4議席として、第2党に躍進。16年5月の大統領選挙の決選投票で自由党候補が僅差で惨敗。英国のEU離脱を支持。
スウェーデン	民主党	移民・難民規制強化を主張する極右政党。2010年の総選挙で初進出20議席獲得。14年の欧州議会選挙で初進出し、2議席獲得、15年10月の総選挙で第3党に躍進。英国のEU離脱を支持。



フィンランド	◎真のフィンランド人 (PS)	反 EU・移民制限などを掲げる右派政党。2011 年議会選挙で 39 議席を獲得、第 3 党に大躍進。14 年の欧州議会選挙で 2 議席を獲得。15 年 5 月から連立与党に参加。英国の EU 離脱を支持。
ポーランド	◎法と正義	反移民などを唱える民族主義的政党。2015 年 10 月の選挙で、単独過半数を獲得、政権与党に躍進。
ハンガリー	ヨッビク (Jobbik) —ハンガリーのための運動	反ユーロ・民族主義・反ユダヤ主義を掲げる極右政党。2014 年欧州議会選挙で 3 議席を獲得、第 2 党に、14 年 4 月の議会選挙で 24 議席を獲得し、第 3 党に躍進。
	◎フィデス・ハンガリー市民連盟	難民・移民に対する敵対的スタンスをとる中道右派ポピュリスト政党。2010 年の総選挙で政権を奪回、14 年の総選挙でも勝利、政権を維持。

◎は政権に参加

(出所) 執筆者自身が作成。

な上位 1%の富裕層にしか支払われていないという不愉快な事実を考え合わせれば、人々が落胆しているかもしれない理由が分かるであろうものである」<sup>注18)</sup>。

英国の EU 離脱が引き金になって、更なる離脱を目指す「第 2 の英国」が出てくるのだろうか。欧州は政治の季節が続く。

2016 年 7 月の英国の政権交代 (メイ新首相就任、内閣改造)、16 年 10 月オーストリア大統領選挙のやり直し (極右の自由党の大統領誕生か)、10 月ハンガリー国民投票 (EU の難民受け入れ義務の是非)、10 月イタリア国民投票 (憲法改正案で政権の信任が得られるか)、17 年 3 月オランダ総選挙 (極右の「自由党」の支持率アップか)、17 年 5~6 月フラン

ス大統領選挙・国民議会選挙 (極右の「国民戦線」候補の決選投票へ進出か)、17 年 8~10 月ドイツ連邦議会選挙 (極右の「ドイツのための選択肢」が躍進か) など反 EU・反移民・EU 離脱を掲げる極右・極左政党の支持率が高い主要国の総選挙・国民投票が集中する。

EU は視界不良の対英脱退交渉、離脱ドミノ懸念、難民・移民危機を抱えながら、勢いづくポピュリズムに翻弄され続けるだろう。

注・参考資料：

- 1) 例えば、田中友義「難民危機に翻弄される欧州—受け入れ対応を巡って EU 内に亀裂」(ITI フラッシュ 252、2015/10/16)、田中友義「ユーロ圏が抱える 4 つのリスク—デフレ懸念と内部対

- 立に揺れる欧州」(ITI フラッシュ 222、2015/03/06)などを参照のこと。
- 2) FOCUS on inequality and Growth (OECD December 2014) p.1.
  - 3) *ibid.* p1.
  - 4) ジョセフ・E・スティグリッツ『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』(Making Globalization Work, 徳間書店、2006年) 7-8 ページ。
  - 5) トマ・ピケティ「21世紀の資本—限界と未来」(シンポジウム「広がる不平等と日本のあした」(朝日新聞社、2015/01/29)
  - 6) *op. cit.* OECD. p3.
  - 7) 本節の内容は、田中友義「大量の難民・移民流入に苦慮する欧州」(ITI 調査研究シリーズNo.27、『欧州の政治・経済リスクとその課題』2016年3月)に依拠している。
  - 8) Reuters (2015/10/05)
  - 9) Financial Times (October 16, 2015)
  - 10) European Commission, *State of the Union 2015: Time for Honesty, Unity and Solidarity, Speech by Jean-Claude Juncker, President of the European Commission* (Strasbourg, 9 September 2015)
  - 11) The Economist (2016/03/12)
  - 12) Reuters (2016/01/20)
  - 13) Financial Times (2016/01/21)
  - 14) 国民投票に至るまでの経緯については、田中友義「厄介なパートナー、英国のEU離脱世論(Brexit)高まる」(ITI フラッシュ 170、2013/07/04)、田中友義「英国のEU離脱(Brexit)問題の行方—EU首脳会議、EU改革で合意できるか」(ITI フラッシュ 266、2016/02/18)を参照のこと。
  - 15) 日本経済新聞 (2016/04/30)
  - 16) EU Referendum, *Euroscepticism on rise in Europe, poll suggests* (BBC, 2016/06/08)
  - 17) Reuters (2016/04/20)
  - 18) Financial Times (2016/03/11)